

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小江戸川越観光協会運営補助						継続		
コード	24	-	57	-	03	-	00	予算事業名	小江戸川越観光協会
担当部署	産業観光部	観光課			観光企画担当			予算事業コード	会計 10 款 07 項 01 目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	観光による地域振興	個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな観光事業の推進	当事業に関連する事務事業	小江戸川越観光推進協議会
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	公益社団法人小江戸川越観光協会補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越の魅力を広くPRするために、観光キャンペーン他、様々な事業を実施する公益社団法人小江戸川越観光協会の活動を支援することにより、観光事業の振興に寄与し、観光客の増加に努める。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公益社団法人小江戸川越観光協会が実施する事業に対し補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	40,000	30,000	20,000	25,000	25,000	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	40,000	30,000	20,000	25,000	25,000	42,000
人件費 B	1,101	1,101	1,101	367	367	367
総コスト(C=A+B)	41,101	31,101	21,101	25,367	25,367	42,367
正規職員(1年間の従事人数)	0.15人	0.15人	0.15人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	41,101	31,101	21,101	25,367	25,367	42,367

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	会員数	名	535	506	511	513	600	26年度 600
	指標の定義・説明	会員数						
成果	キャンペーン等	回	11	11	14	24	20	26年度 20
	指標の定義・説明	観光誘客事業として参加した観光キャンペーン等の回数						
活動	補助金交付額	千円	40,000	30,000	20,000	25,000	25,000	26年度 45,000
	指標の定義・説明	補助金額						
	指標の定義・説明							

指標に基づく評価

平成24年度は、鉄道5社による相互直通運転の開始に伴う観光キャンペーン等を行い、観光客の誘客を図った。会員数は横ばいの状況が続いており、会員増につながる事業展開を計画している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
平成25年4月に公益社団法人に移行したことに伴い、広く一般に開かれた公益事業の展開が求められている。平成26年度から花火大会、春まつり、新河岸川観光舟運事業を小江戸川越観光推進協議会から観光協会に順次移管する予定であるが、最小限の補助となるよう、会員の増強、収益事業の増大により自主財源を確保するとともに、効率的な事業運営を進める必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
本市と同様に各市の観光協会に対する支援を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
観光客へのサービス、利便性の低下につながるるとともに、観光イベントが開催できなくなり、観光産業の振興が図れなくなる。	

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				観光課	観光企画担当
事務事業名称		24	57	03	00	小江戸川越観光協会運営補助	
今後3年間の方向性	25年度	<b>継続</b>					
	26年度	<b>拡充</b> 花火大会及び春まつりオープニング事業の移管に伴う事業費補助の拡大が見込まれるが、行政の支援を最小限とするため、自主財源の確保や効率的運営を進めて行く。					
	27年度	<b>拡充</b> 春まつりフィナーレ、新河岸川観光舟運事業の移管に伴う事業費補助の拡大が見込まれるが、行政の支援を最小限とするため、自主財源の確保や効率的運営を進めて行く。					